

意見書案第 7 号

少人数学級の推進と教育予算拡充を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成27年6月30日

福岡市議会

議長 おばた 久 弥 様

提出者 福岡市議会議員

森 あや子

田中 しんすけ

倉 元 達 朗

落 石 俊 則

中 山 郁 美

田 中 丈 太 郎

少人数学級の推進と教育予算拡充を求める意見書

平成23年、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」が改正され、約30年ぶりの学級編制標準の引下げによる、小学校1年生の35人以下学級が実現されました。当該法律の附則には、小学校2年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定することについて検討を行うことが明記されましたが、いまだ改定は行われておらず、小学校2年生についての教職員定数の加配措置が実施されるにとどまっています。

新学習指導要領の全面実施により、授業時間数の増加や指導内容の充実が図られています。一方、暴力行為や不登校、いじめなどの深刻な問題を抱える児童生徒、障がいがあったり、日本語指導が必要であるなどの特別な支援を必要とする児童生徒への対応等も課題になっています。このような実態を踏まえ、本年6月には衆参両院の文部科学委員会において、「教育現場の実態に即した教職員定数の充実に関する決議案」が与野党全会一致で採択されました。

文部科学省が平成22年に実施した「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」においても、保護者の約8割が学級規模は30人以下が望ましいと答えています。一人一人の子どもたちへのきめ細やかな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、少人数学級の推進を図らなければなりません。

子どもたちに豊かな教育を保障することは、極めて重要ですが、我が国の国内総生産に対する教育機関への公財政支出の比率は、OECD加盟国の中で低位にあります。

平成26年1月には、貧困によって子どもの将来が左右されることがないように、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的とした「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されました。教育の機会均等を保障し、教育水準を維持・向上させるためには、他の先進諸国並の教育予算を確保することが求められます。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、教育現場の実情に沿った適切な措置等の実施に向けた少人数学級の更なる推進と教育予算拡充を図られるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、  
文部科学大臣 宛て

議 長 名